日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

07.09.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年 9月12日

出 願 番 号
Application Number:

特願2003-321205

[ST. 10/C]:

[JP2003-321205]

出 願 人
Applicant(s):

株式会社ブリヂストン

REC'D 29 OCT 2004

WIPO PCT



SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年10月15日

), 11]





【書類名】 特許願 【整理番号】 P243085

【提出日】 平成15年 9月12日

【あて先】 特許庁長官 今井 康夫 殿

【国際特許分類】 B60C 15/024

【発明者】

【住所又は居所】 東京都小平市小川東町3-1-1 株式会社 ブリヂストン 技

術センター内

【氏名】 中村 信介

【特許出願人】

【識別番号】 000005278

【氏名又は名称】 株式会社 ブリヂストン

【代理人】

【識別番号】 100072051

【弁理士】

【氏名又は名称】 杉村 興作

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 074997 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

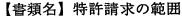
【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

 【包括委任状番号】
 9712186



【請求項1】

略タイヤ幅方向に沿って延在する底辺を有する多角形ビードコアをビード部に埋設し、該 ビード部はビードヒールとビードトウとの間にわたって延びるビードベースを有する空気 入りタイヤにおいて、

タイヤ幅方向断面にて、ビードコア底辺の外端点、幅方向中心点及び内端点からそれぞれタイヤ径方向内側に向かって延ばした直線とビードベースとの交点を第1ベース点、第2ベース点及び第3ベース点とし、締め代が最大となるビードベース上の点を最大変位点するとき、

最大変位点は、第3ベース点を中心としビードコア底辺の幅の25%以下の範囲にあり

最大変位点における締め代が第2ベース点における締め代の1.1~1.3倍であり、 ビードベースは、少なくともビードヒールと第1ベース点とにわたって延びかつ標準リムのビードシートのテーパ角と一致又は3°以下の範囲だけ大きいテーパ角をもつ第1テーパ部を有することを特徴とする空気入りタイヤ。

【請求項2】

ビードベースは、最大変位点から幅方向外側に向かって延びかつ標準リムのビードシートのテーパ角より10~14°大きいテーパ角をもつ第2テーパ部と、最大変位点から幅方向内側に向かって延びかつ標準リムのビードシートのテーパ角と一致又はこれより5°以下の範囲だけ小さいテーパ角をもつ第3テーパ部とをさらに有する請求項1記載の空気入りタイヤ。

【請求項3】

第1テーパ部の幅方向内側に第2テーパ部が連続する請求項2記載の空気入りタイヤ。

【請求項4】

第1テーパ部と第2テーパ部が第2ペース点で接する請求項3記載の空気入りタイヤ。

【請求項5】

第1ベース点における締め代が第2ベース点における締め代の0.7~1.0倍である請求項1~4のいずれか一項記載の空気入りタイヤ。

【請求項6】

標準リムに装着した状態にて、ビード部とリムとの接触圧力は、第1ベース点において第2ベース点の0.6~0.8倍であり、第3ベース点において第2ベース点の0.8~1.0倍である請求項1~5のいずれか一項記載の空気入りタイヤ。

【請求項7】

標準リムに装着した状態にて、ビードコア底辺の外端点からタイヤ幅方向外側に向かって延ばした直線、ビードコア底辺の外端点からタイヤ径方向内側に向かって延ばした直線、及びタイヤの外輪郭線によって画定される面積は、前記2直線及びリムの外輪郭線によって画定される面積の0.93~0.97倍である請求項1~6のいずれか一項記載の空気入りタイヤ。



【書類名】明細書

【発明の名称】空気入りタイヤ

【技術分野】

[0001]

この発明は、略タイヤ幅方向に沿って延在する底辺を有する多角形ビードコアをビード 部に埋設し、ビード部はビードヒールとビードトウとの間にわたって延びるビードベース を有する空気入りタイヤ、特に重荷重用タイヤに関し、かかるタイヤの耐リム滑り性と耐 久性の双方の向上を図る。

【背景技術】

[0002]

トラックやバスなどの重荷重用タイヤに使用される空気入りタイヤは、所定のテーパ角をもつビードシートを有するリムに装着されるため、多角形断面を有するビードコアをその底辺がリムのビードシートと略平行となるようにビード部に埋設するとともに、ビードシートと略一致するテーパ角をビードベースに付与した構造となっている。しかし、このようなビード部構造をもつ空気入りタイヤでは、リムに取り付けてタイヤ車輪とし内圧を充填した状態において、ビード部とリムとの間の摩擦力に起因してビード部をビードコアの周りに回転させる力が作用するため、ビードトウがリムから浮き上がった状態になり、リムとの接触圧力が低下する傾向がある。この結果、ステアリング時、ブレーキング時、又は路面の凹凸の乗り越え時等に、タイヤとリムとのずれ(リム滑り)を誘発するという問題があった。

[0003]

かかるリム滑りを防止するには、図4に示すように、ビード部を、ビードコア底辺とビードベースとの間をタイヤ径方向に沿って測定した距離のリム装着前後の差である締め代が大きくなるような形状とするのが一般的である。これにより、タイヤをリムに装着した際にビード部のゴム部材が圧縮弾性変形してタイヤとリムとの接触圧力を高まるからである。しかし、ビードヒールはリムフランジによって幅方向への変形が制限されているためゴム部材は径方向外側に向かって変形し、一方ワイヤーチェーファー、カーカス等の金属部材はビードコアにより固定されているため幅方向及び径方向のいずれにもほとんど変形しないので、ビードベース全体の締め代を一律に増大させた場合には、ゴム部材と金属部材の間で大きなせん断歪が生じ、ビードヒールでセパレーションが発生しやすいという問題があった。

[0004]

ビードヒールのセパレーションを防止するには、前記のせん断歪を小さくする必要がある。そこで従来より、図5に示すように、ビードヒールの曲率半径を大きくして、ビードヒール近傍のゴム量を減らすとともに、ビードベースの幅方向外側部分とリムのビードシートとの間の接触圧力を減らすことにより、ゴム部材と金属部材の間のせん断歪を低減してビードヒールでのセパレーションを抑制することが行われている。かかるタイヤは使用初期のビードヒールのセパレーションを抑制することはできるが、ビード部とリムフランジとの間に比較的大きな空隙Sが発生するため、タイヤを長期間使用した場合に、ビード部のゴム部材が劣化してこの空隙Sを埋めるような変形、いわゆるヘタリを生じる結果、幅方向外方に向かってゴム部材と金属部材の間のせん断歪が増加し、やはりセパレーションが発生しやすいという問題があった。

[0005]

かかる問題を解決するため、例えば特許文献1にはベースラインを屈曲させてビードトウ部側のテーパ角をビードヒール部側のテーパ角よりも大きくするとともに、ビードトウ部のタイヤ内面側にビード部に沿って凹部を形成した空気入りタイヤが記載されている。また特許文献2にはビードコア中心直下におけるコンプレッション量を1~5mmとし、ビードコア中心直下よりもトウ先側のコンプレッション量の最大値をビードコア中心直下におけるコンプレッション量の1.15~1.65倍とした空気入りタイヤが記載されている。かかるタイヤによればリム滑りを防止することができる。しかしかかるタイヤは、



ビードヒールのセパレーションを有効に防止するために、ビードヒール側の形状の適正化 がなされていない。

[0006]

また特許文献3にはタイヤのリム組み姿勢でビードコアの横断中心を通るラジアル線分に対し、それよりビードヒール側に位置して、リムのビードシートで押し退け変形されるゴムチェーファの体積に対する、リムのビードシートとリムフランジが連続する隅部にあって、リム組みによって押し退け変形されたゴムチェーファを受容するスペースの容積の比を0.3~0.8の範囲として、ビードヒール対応域でのせん断変形を小さくし、ゴムチェーファのセパレーションを防止した空気入りタイヤが記載されている。しかしかかるタイヤは、リム滑りを有効に防止するために、ビードトウ側の形状の適正化がなされていない。

[0007]

【特許文献1】特開2001-239812号公報

【特許文献2】特開2001-150913号公報

【特許文献3】特開2001-213125号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0008]

したがって、この発明の目的はビードベースの形状の適正化を図ることにより、タイヤの耐リム滑り性と耐久性の双方を向上させた空気入りタイヤを提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0009]

上記の目的を達成するため、この発明は略タイヤ幅方向に沿って延在する底辺を有する多角形ビードコアをビード部に埋設し、該ビード部はビードヒールとビードトウとの間にわたって延びるビードベースを有する空気入りタイヤにおいて、タイヤ幅方向断面にて、ビードコア底辺の外端点、幅方向中心点及び内端点からそれぞれタイヤ径方向内側に向かって延ばした直線とビードベースとの交点を第1ベース点、第2ベース点及び第3ベース点とし、締め代が最大となるビードベース上の点を最大変位点するとき、最大変位点は、第3ベース点を中心としビードコア底辺の幅の25%以下の範囲にあり、最大変位点における締め代が第2ベース点における締め代の1.1~1.3倍であり、ビードベースは、少なくともビードヒールと第1ベース点とにわたって延びかつ標準リムのビードシートのテーパ角と一致又は3°以下の範囲だけ大きいテーパ角をもつ第1テーパ部を有することを特徴とする空気入りタイヤである。

[0010]

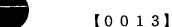
なお、ここでいう「略タイヤ幅方向」とはタイヤ幅方向とのなす角が $0\sim20^\circ$ 、好ましくはタイヤ幅方向とのなす角が $0\sim10^\circ$ の範囲の方向をいうものとし、「締め代」とはビード部を、ビードコア底辺とビードベースとの間をタイヤ径方向に沿って測定した距離のリム装着前後の差をいうものとし、「標準リム」とは JATMA、TRA、ETRT O等の、タイヤが製造、販売、又は使用される地域において有効な工業基準、規格等に規定される標準リム(または、"Approved Rim"、"Recommended Rim")をいうものとする。

[0011]

またビードベースは、最大変位点から幅方向外側に向かって延びかつ標準リムのビードシートのテーパ角より10~14°大きいテーパ角をもつ第2テーパ部と、最大変位点から幅方向内側に向かって延びかつ標準リムのビードシートのテーパ角と一致又はこれより5°以下の範囲だけ小さいテーパ角をもつ第3テーパ部とをさらに有することが好ましい

[0012]

さらに第1テーパ部の幅方向内側に第2テーパ部が連続することが好ましく、この場合には第1テーパ部と第2テーパ部が第2ペース点で接することがさらに好ましい。



さらにまた第1ベース点における締め代が第2ベース点における締め代の0.7~1.0倍であることが好ましい。

[0014]

加えて標準リムに装着した状態にて、ビード部とリムとの接触圧力は、第1ベース点において第2ベース点の0.6~0.8倍であり、第3ベース点において第2ベース点の0.8~1.0倍であることが好ましい。

[0015]

加えてまた標準リムに装着した状態にて、ビードコア底辺の外端点からタイヤ幅方向外側に向かって延ばした直線、ビードコア底辺の外端点からタイヤ径方向内側に向かって延ばした直線、及びタイヤの外輪郭線によって画定される面積は、前記2直線及びリムの外輪郭線によって画定される面積の0.93~0.97倍であることが好ましい。

【発明の効果】

[0016]

この発明によれば、ビードベースの適正化を図ることによりタイヤの耐りム滑り性を向上させることができ、加えてビードヒールのセパレーションを防止してタイヤの耐久性を格段に向上させることができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0017]

以下、図面を参照しつつ、この発明の実施の形態を説明する。図1はこの発明に従う代表的な空気入りタイヤ(以下「タイヤ」という。)のビード部のタイヤ幅方向断面図であり、図2は標準リムRに装着した状態の図1のタイヤのビード部のタイヤ幅方向断面図である。

[0018]

ビード部1には、略タイヤ幅方向に沿って延在する底辺2を有する多角形ビードコア3が埋設されている。またビード部1はビードヒール4とビードトウ5との間にわたって延びるビードベース6を有する。さらにビードコア3の周りにはカーカス7が巻き返して配設されている。かかるビード部1において、ビードコア底辺2の外端点Co、幅方向中心点Cm及び内端点Ciからそれぞれタイヤ径方向内側に向かって延ばした直線1i、1i2、1i3とビードベース6との交点を第1ベース点i8、第i2ベース点i9及び第i3ベース点i10とし、締め代i1が最大となるビードベース6上の点を最大変位点i11する。

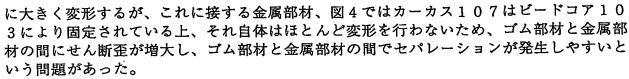
[0019]

そしてこの発明の構成上の主な特徴は、最大変位点11が第3ベース点10を中心としビードコア底辺の幅wの25%以下の範囲にあり、最大変位点11における締め代 t_a が第2ベース点9における締め代 t_b の1.1~1.3倍であり、ビードベース6は、少なくともビードヒール4と第1ベース点8とにわたって延びかつ標準リムRのビードシートのテーパ角 θ_B sと一致又は3°以下の範囲だけ大きいテーパ角 θ_1 をもつ第1テーパ部12を有することにある。

[0020]

以下、この発明が上記構成を採用するに至った経緯を作用とともに説明する。

上記のとおり、耐リム滑り性を改善するには、ビート部を締め代が大きくなるような形状とするのが一般的であった。かかるタイヤをリムRに装着したときのビード部101のタイヤ幅方向断面は図4のようになる。ビード部101のゴム部材はリムRのビードシートBSにより押圧され圧縮変形する。この際、ビード部101のゴム部材のビードトウ105側は自由端となっているので、矢印Aで示すように、幅方向内方に向かって大きく押し退け変形し、ビードコア103の下方はビードコア103とビードシートBSとに挟まれているので接触圧力が高くなり、ビードヒール104側はリムRのリムフランジRFにより固定端となっているので幅方向に押し退け変形することができず、矢印Bで示すように、径方向外方に向かって大きく逃げ変形する。このときの接触圧力の分布は図4に示すようになる。このようにビード部101のゴム部材のビードヒール104側は径方向外方



[0021]

かかるセパレーションの発生を防止するため、図5に示すように、ビードヒール104側のゴム部材の使用量を減らしたタイヤが知られている。しかし、かかるタイヤにおいては、ビード部101とリムフランジRFとの間の間隙Sが比較的大きいため、タイヤを長期間使用した場合には、矢印Cで示すように、ゴム部材にヘタリが発生して間隙Sを埋めるように変形する。この結果、ゴム部材と金属部材の間にせん断歪が増大し、ゴム部材と金属部材の間でセパレーションが発生しやすいという問題があった。

[0022]

リム滑りの原因としては、ビード部とリムとの間の摩擦力に起因してビード部をビード コアの周りに回転させる力が作用するため、ビードトウがリムから浮き上がった状態にな り、リムとビード部との接触圧力が低下し、リム滑りが発生することが知られている。発 明者がリム滑りとセパレーションの発生の機構についてさらに研究を重ねたところ、リム 滑りには第3ベース点付近、より具体的には第3ベース点を中心としビードコア底辺の幅 の25%以下の範囲の接触圧力が大きく寄与しており、一方セパレーションには第1ベー ス点より幅方向外側の接触圧力が大きく寄与しているとの知見を得た。そこで発明者は、 ビードトウ側の締め代を大きくして接触圧力を増大させながら、ビードヒール側のゴム部 材の使用量をヘタリの発生しない限度内で減らして接触圧力を低減すれば、ビードヒール 側のせん断歪の増大を伴うことなく、リム滑りを有効に防止することができるとの着想を 得た。しかし、前記のようにビード部とリムフランジの間の空隙が大きいと、長期間使用 した場合にセパレーションが発生するおそれがある。そこで発明者は、ビードベース6を 、第3ベース点10を中心としビードコア底辺2の幅wの25%以下の範囲に最大変位点 11が位置するとともに、少なくともビードヒール4と第1ベース点8とにわたって延び る第1テーパ部12が通常のタイヤと同様に標準リムのビードシートのテーパー角と略一 致するテーパ角 θ 1 を有する形状とすれば、図 2 に示すように、第 3 ベース点 1 0 付近の 接触圧力は増加するが、第1ベース点8より幅方向外方の接触圧力は減少するとともに、 ビード部とリムフランジの間の空隙は比較的小さくなる結果、耐リム滑り性と耐久性の双 方を向上させることができることを見出し、この発明を完成させるに至ったのである。

[0 0 2 3]

この際、最大変位点11における締め代taを第2ベース点9における締め代taの $1.1 \sim 1.3$ 倍とする。締め代taが締め代taの1.1倍未満の場合には最大変位点11における接触圧力が不足しリム滑りを有効に抑制できないからであり、1.3倍を超える場合にはリム組み性の悪化が懸念されるからである。

[0024]

さらに、第1テーパ部12のテーパ角 θ 1 を標準リムのビードシートのテーパ角 θ BSと一致又は3°以下の範囲だけ大きくする。 θ 1 が標準リムのビードシートのテーパ角 θ BSより小さい場合にはエア漏れの発生が懸念されるからであり、標準リムのビードシートのテーパ角 θ BSより3°を超えて大きい場合にはビード部1とリムフランジRFとの間の空隙が過大となり、長期間使用時にゴム部材にヘタリが発生して、ゴム部材と金属部材のセパレーションを有効に抑制できないからである。

[0025]

またビードベース 6 は、最大変位点 1 1 から幅方向外側に向かって延びかつ標準リムのビードシートのテーパ角 θ B S より 1 0 ~ 1 4° 大きいテーパ角 θ 2 をもつ第 2 テーパ部 1 3 と、最大変位点 1 1 から幅方向内側に向かって延びかつ標準リムのビードシートのテーパ角 θ B S と一致又はこれより 5 °以下の範囲だけ小さいテーパ角 θ 3 をもつ第 3 テーパ部 1 4 とをさらに有することが好ましい。かかる第 2 テーパ部 1 3 を有することにより、リム滑りに大きく寄与する、第 3 ベース点 1 0 を中心としたビードコア底辺の幅の 2 5



%以下の範囲の接触圧力の分布が比較的フラットなものとなり、耐リム滑り性が一層向上するからである。また $\theta_3 > \theta_B s$ の場合にはリム組み性の悪化が懸念されるからであり、 $\theta_3 < \theta_B s - 5$ の場合にはエア漏れの発生が懸念されるからである。

[0026]

さらに第1テーパ部12の幅方向内側に第2テーパ部13が連続することが好ましい。このように第1テーパ部12と第2テーパ部13が連続して延びることにより第1テーパ部12の幅方向内側の接触圧力の減少を防ぐことができるからである。この場合には第1テーパ部12と第2テーパ部13が第2ベース点9で接することがさらに好ましい。局所的に接触圧力が上昇することを防止でき、第1テーパ部12と第2テーパ部13の接触圧力の分布が比較的フラットなものとなり、対リム滑り性が一層向上するからである。

[0027]

さらにまた第1ベース点8における締め代t。が第2ベース点9における締め代t。の $0.7 \sim 1.0$ 倍であることが好ましい。締め代t。が締め代t。の0.7倍未満の場合にはエア漏れの発生が懸念されるからであり、1.0倍を超える場合にはビードヒール4側の接触圧力が過大となり、ゴム部材と金属部材との間のせん断歪が増加してセパレーションが発生するおそれがあるからである。

[0028]

加えて標準リムRに装着した状態にて、ビード部1とリムRとの接触圧力は、第1ベース点8において第2ベース点9の0.6~0.8倍であり、第3ベース点10において第2ベース点9の0.8~1.0倍であることが好ましい。接触圧力が第1ベース点8において第2ベース点9の0.6倍未満の場合にはリム滑りの抑制に有効な比較的フラットな接触圧力の分布が得られないからであり、0.8倍を超える場合にはビードヒール4側の接触圧力が過大となり、ゴム部材と金属部材との間のせん断歪が増加してセパレーションが発生するおそれがあるからである。また接触圧力が第3ベース点10において第2ベース点9の0.8倍未満の場合には第3ベース点10における接触圧力が不足しリム滑りを有効に抑制できないからでありからであり、1.0倍を超える場合にはリム組み性が悪化する懸念があるからである。

[0029]

図3は図2のビード部のビードヒール近傍の拡大図である。ビード部1を標準リムRに装着した状態にて、ビードコア底辺2の外端点 C_0 からタイヤ幅方向外側に向かって延ばした直線 1_4 、ビードコア底辺2の外端点 C_0 からタイヤ径方向内側に向かって延ばした直線 1_1 、及びタイヤの外輪郭線 1_T によって画定される面積 S_1 と、直線 1_1 、 1_T 及びリムRの外輪郭線 1_R によって画定される面積 S_2 との比である空隙率 S_1/S_2 が $0.93\sim0.97$ であることが好ましい。空隙率 S_1/S_2 が0.93未満の場合にはゴム部材のヘタリが生じる結果、ゴム部材と金属部材の間のせん断歪が大きくなってセパレーションが生じやすくなるからであり、0.97を超える場合にはリム組み性が悪化する懸念があるからである。

[0030]

なお、上述したところは、この発明の実施態様の一部を示したにすぎず、請求の範囲において種々の変更を加えることができる。例えば、カーカスをワイヤーチェーファ等の補強層で覆ってもよい。また図1では第1テーパ部、第2テーパ部及び第3テーパ部のそれぞれを断面が直線状であり、かつこれらを折れ線状に連結した例を示したが、第1テーパ部、第2テーパ部及び第3テーパ部のそれぞれの断面は曲線状であってもよく、これらを曲線状に連結してもよい。

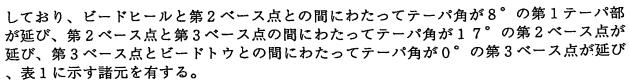
【実施例】

[0031]

次に、この発明に従うタイヤを試作し、性能評価を行ったので、以下に説明する。

[0032]

実施例のタイヤは、タイヤサイズが55/80R63の重荷重用タイヤであり、底辺が45mmの六角ビードコアをビード部に埋設しており、最大変位点が第3ペース点と一致



[0033]

比較のため、タイヤサイズ、ビードコアが実施例のタイヤと同じであり、表1に示す諸元を有し、図5に示すようなビードベース形状を有するタイヤ(従来例)についても併せて試作した。

[0034]

前記各供試タイヤをTRAに定められた標準リム(サイズ: 41.00×5.0 、テーパ角:5°)に取り付けてタイヤ車輪とし、600kPa(相対圧)の内圧を適用し、次の各試験を行った。

[0035]

1. 耐リム滑り性

無負荷状態の前記タイヤ車輪のタイヤのビードベースとリムのビードシートとの間にシート状の圧力センサーを貼り付け、発生する接触圧力の分布を測定し、この測定値の総和から圧縮力を算出して耐リム滑り性を評価した。評価結果を表1に示す。

[0036]

2. 耐久性

前記タイヤ車輪をタイヤ負荷荷重: $920\sim1500kN$ 、走行速度:8km/hの条件下でドラム試験機上を走行させ、1040km走行後に発生したビードヒールのセパレーションの長さを測定し、この測定値から耐久性を評価した。評価結果を表1に示す。

[0037]

なお、表1の評価結果の数値はいずれも、従来例を100としたときの指数比で示してあり、数値の大きいほど性能が優れている。

[0038]

【表1】

		従来例	実施例
第1ベース点	締め代(mm)	7	6.5
	接触圧力(kN)	5500	5500
第2ベース点	締め代(mm)	8.5	8.5
	接触圧力(kN)	5500	6800
第3ベース点	締め代(mm)	10	12.5
	接触圧力(kN)	3800	6000
第1テーパ部テーパ角(°)		8	8
第2テーパ部テーパ角(゜)		_	17
第3テーパ部テーパ角(°)		_	0
空隙率		0.78	0.95
耐滑り性		100	130
耐久性		100	114

[0039]

表1に示す結果から、実施例のタイヤは従来例のタイヤに比べて耐リム滑り性及び耐久性に優れていることが分かる。

【産業上の利用可能性】

[0040]

この発明により、ビードベースの形状の適正化を図り、タイヤの耐リム滑り性と耐久性の双方を向上させた空気入りタイヤを提供することが可能となった。



【図面の簡単な説明】

[0041]

【図1】この発明に従う代表的な空気入りタイヤのビード部のタイヤ幅方向断面図である。

【図2】図1のタイヤのビード部を、標準リムRに装着した状態で示すタイヤ幅方向 断面図である。

【図3】図2のビード部のビードヒール近傍の拡大図である。

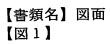
【図4】従来技術に従うタイヤのビード部を、標準リムRに装着した状態で示すタイヤ幅方向断面図である。

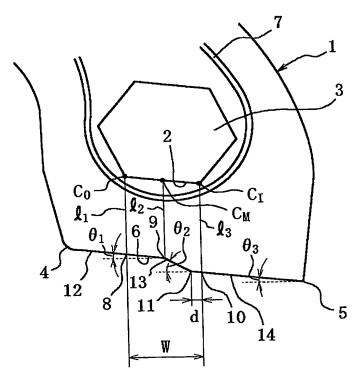
【図5】従来例のタイヤのビード部を、標準リムRに装着した状態で示すタイヤ幅方向断面図である。

【符号の説明】

[0042]

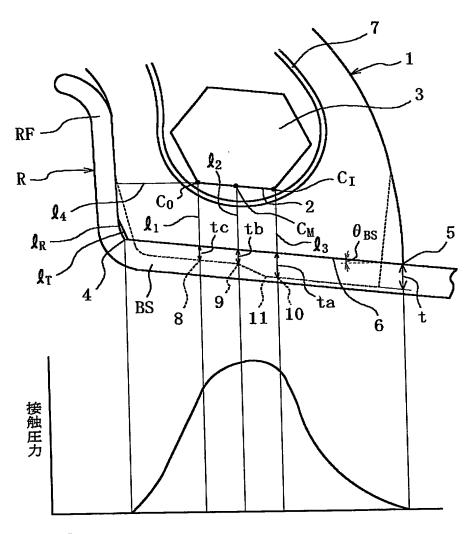
- 1 ビード部
- 2 ビードコア底辺
- 3 ビードコア
- 4 ビードヒール
- 5 ビードトウ
- 6 ビードベース
- 7 カーカス
- 8 第1ベース点
- 9 第2ベース点
- 10 第3ベース点
- 11 最大変位点
- 12 第1テーパ部
- 13 第2テーパ部
- 14 第3テーパ部



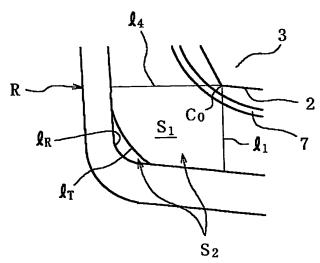


BEST AVAILARIE CORV



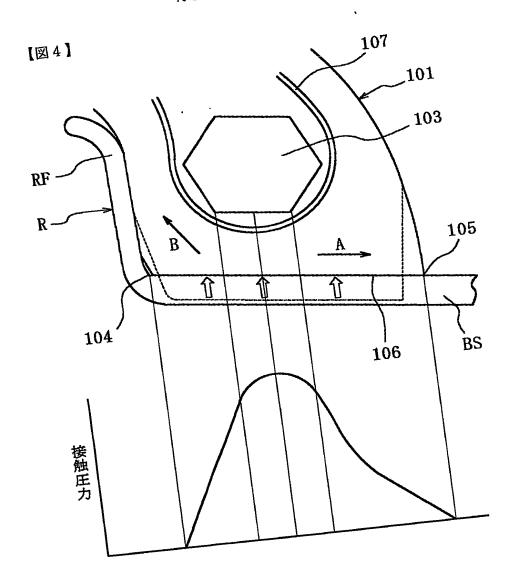


【図3】

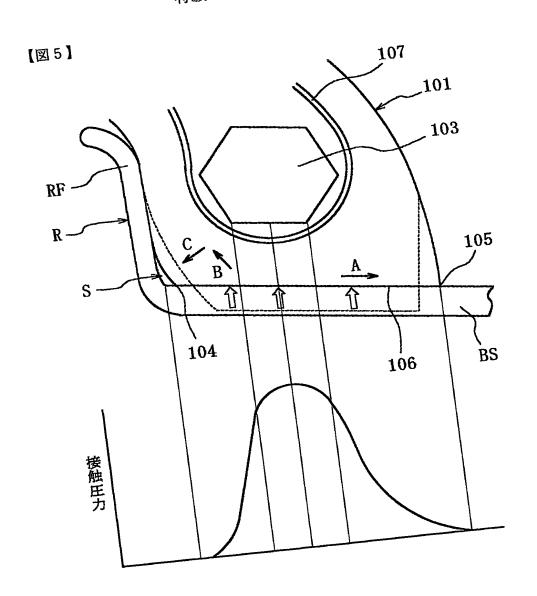


BEST AVAILABLE COPY

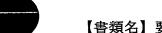




BEST AVAILABLE COPY



BEST AVAILABLE CODY



【書類名】要約書

【要約】

【課題】ビードベースの形状の適正化を図ることにより、タイヤの耐リム滑り性と耐久性 の双方を向上させた空気入りタイヤを提供する。

【解決手段】ビード部1には、略タイヤ幅方向に沿って延在する底辺2を有する多角形ビ ードコア3が埋設されている。またビード部1はビードヒール4とビードトウ5との間に わたって延びるビードベース6を有する。最大変位点11が第3ベース点10を中心とし ビードコア底辺の幅wの25%以下の範囲にあり、最大変位点11における締め代t』が 第 2 ベース点 9 における締め代 t b の 1 . 1 ~ 1 . 3 倍であり、ビードベース 6 は、少な くともビードヒール4と第1ベース点8とにわたって延びかつ標準リムRのビードシート のテーパ角 θ BSと一致又は3°以下の範囲だけ大きいテーパ角 θ 1をもつ第1テーパ部 12を有する。

【選択図】図1

特願2003-321205

出願人履歴情報

識別番号

[000005278]

1. 変更年月日 [亦再冊中]

1990年 8月27日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都中央区京橋1丁目10番1号

氏 名 株式会社ブリヂストン